

流通・サービス業種の進捗状況の概要(2013年度実績)

	目標指標	基準年度 ／BAU	目標水準	2013年度実績	進捗率	想定比	2014年度 の見通し	目標の変更	CO2排出量 2013年度実績 (万t-CO2)	2020年以降の 「低炭素社会実行計画」 策定状況
日本チェーンストア協会	エネルギー原単位 (床面積×営業時間:m2×h)	1996年度	▲15%	▲23.7%	156%	254%	▲10.2%	－	542.9	エネルギー原単位 1996年度 ▲17%
日本フランチャイズ チェーン協会	エネルギー原単位 (売上高:円)	2010年度	▲10%	▲10.3%	107%	345%	▲4%	－	440.2	検討中
日本ショッピング センター協会	エネルギー原単位 (床面積×営業時間:m2×h)	2005年度	▲13%	▲29.7%	225%	－	－	－	329.9	検討中
日本百貨店協会	エネルギー原単位 (床面積×営業時間:m2×h)	1990年度	▲20%	▲28.5%	142%	－	－	－	189	エネルギー原単位 1990年度 ▲38%
日本チェーン ドラッグストア協会	エネルギー原単位 (床面積×営業時間:m2×h)	2004年度	▲18%	▲24.1%	134%	134%	▲18%	－	133.1	検討中
大手家電流通協会	エネルギー原単位 (売場面積:m2)	2006年度	▲44%	▲42.2%	95%	104%	▲42.5%	2013年度 ▲40%→▲44%	81.1	検討中
情報サービス産業協会	【オフィス系】 エネルギー原単位 (床面積:m2)	2006年度	▲2%	▲9.9%	514%	172604%	▲0.2%	－	24.4	検討中
	【データセンタ系】 エネルギー原単位 (サーバー等のIT機器の消費 電力に対するデータセンター全 体の消費電力)	2006年度	▲5.5%	▲8.4%	153%	205%	▲4.2%	－	64.3	検討中
日本DIY協会	エネルギー原単位 (床面積×営業時間:m2×h)	2004年度	▲15%	▲51.6%	344%	645%	－	－	48.7	検討中
日本貿易会	エネルギー消費量	2009年度	▲22%	▲23.9%	111%	－	－	2013年度 ▲9%→▲22%	5.1	検討中
リース事業協会	エネルギー原単位 (本社床面積:m2)	2009年度	▲10%	▲18.7%	186%	494%	▲5.0%	－	0.9	検討中

(注1)2013年度実績及び2014年度の見通しについて、基準年度比での削減目標を掲げた業種は基準年度比の削減率を、BAUからの削減目標を掲げた業種はBAUからの削減量をそれぞれ記載。

(注2)「進捗率」は、目標水準と比較した2013年度実績の比率。【進捗率＝(基準年度の実績水準－当年度の実績水準)／(基準年度の実績水準－2020年度の目標水準)×100(%)】

(注3)「想定比」は、2013年度について予め想定した水準と比較した実績値の比率。【想定比＝(基準年度の実績水準－当年度の実績水準)／(基準年度の実績水準－当年度の想定した水準)×100(%)】

(注4)「目標の引き上げ」は、低炭素社会実行計画においてこれまで目標を変更した年度及びその水準。

(注5)電力のクレジット等調整後排出係数(受電端)と各業界のクレジット量等の償却量・売却量に基づいて算定。

(注6)着色している業種は、2013年度実績において進捗率が100%を超過している業種。ただし、各業種とも、最終的には2020年実績で目標を達成することとしている。

流通・サービス業種の進捗状況の概要(2013年度実績)

	目標指標	基準年度 ／BAU	目標水準	2013年度実績	進捗率	想定比	2014年度 の見通し	目標の変更	CO2排出量 2013年度実績 (万t-CO2)	2020年以降の 「低炭素社会実行計画」 策定状況
日本チェーンストア協会	エネルギー原単位 (床面積×営業時間:m2×h)	1996年度	▲15%	▲23.7%	156%	254%	▲10.2%	－	542.9	エネルギー原単位 1996年度 ▲17%
日本フランチャイズ チェーン協会	エネルギー原単位 (売上高:円)	2010年度	▲10%	▲10.3%	107%	345%	▲4%	－	440.2	検討中
日本ショッピング センター協会	エネルギー原単位 (床面積×営業時間:m2×h)	2005年度	▲13%	▲29.7%	225%	－	－	－	329.9	検討中
日本百貨店協会	エネルギー原単位 (床面積×営業時間:m2×h)	1990年度	▲20%	▲28.5%	142%	－	－	－	189	エネルギー原単位 1990年度 ▲38%
日本チェーン ドラッグストア協会	エネルギー原単位 (床面積×営業時間:m2×h)	2004年度	▲18%	▲24.1%	134%	134%	▲18%	－	133.1	検討中
大手家電流通協会	エネルギー原単位 (売場面積:m2)	2006年度	▲44%	▲42.2%	95%	104%	▲42.5%	2013年度 ▲40%→▲44%	81.1	検討中
情報サービス産業協会	【オフィス系】 エネルギー原単位 (床面積:m2)	2006年度	▲2%	▲9.9%	514%	172604%	▲0.2%	－	24.4	検討中
	【データセンタ系】 エネルギー原単位 (サーバー等のIT機器の消費 電力に対するデータセンター全 体の消費電力)	2006年度	▲5.5%	▲8.4%	153%	205%	▲4.2%	－	64.3	検討中
日本DIY協会	エネルギー原単位 (床面積×営業時間:m2×h)	2004年度	▲15%	▲46.4%	344%	645%	－	－	48.7	検討中
日本貿易会	エネルギー消費量	2009年度	▲22%	▲23.9%	111%	－	－	2013年度 ▲9%→▲22%	5.1	検討中
リース事業協会	エネルギー原単位 (本社床面積:m2)	2002年度	▲15%	▲18.7%	186%	494%	▲5.0%	－	0.9	検討中

(注1)2013年度実績及び2014年度の見通しについて、基準年度比での削減目標を掲げた業種は基準年度比の削減率を、BAUからの削減目標を掲げた業種はBAUからの削減量をそれぞれ記載。

(注2)「進捗率」は、目標水準と比較した2013年度実績の比率。【進捗率=(基準年度の実績水準－当年度の実績水準)／(基準年度の実績水準－2020年度の目標水準)×100(%)】

(注3)「想定比」は、2013年度について予め想定した水準と比較した実績値の比率。【想定比=(基準年度の実績水準－当年度の実績水準)／(基準年度の実績水準－当年度の想定した水準)×100(%)】

(注4)「目標の引き上げ」は、低炭素社会実行計画においてこれまで目標を変更した年度及びその水準。

(注5)電力のクレジット等調整後排出係数(受電端)と各業界のクレジット量等の償却量・売却量に基づいて算定。

(注6)着色している業種は、2013年度実績において進捗率が100%を超過している業種。ただし、各業種とも、最終的には2020年実績で目標を達成することとしている。

流通・サービス業種の進捗状況の概要(2013年度実績)

	低炭素製品・サービス等による他部門での貢献	海外での削減貢献	革新的技術の開発・導入
日本チェーンストア協会	—	—	—
	—	—	—
日本フランチャイズ チェーン協会	定量的分析あり	—	—
	定量的分析あり	—	—
日本ショッピング センター協会	—	—	—
	—	—	—
日本百貨店協会	—	—	—
	—	—	—
日本チェーン ドラッグストア協会	—	—	—
	—	—	—
大手家電流通協会	—	—	—
	—	—	—
情報サービス産業協会	定量的分析あり	—	—
	—	—	—
日本DIY協会	定量的分析あり	—	—
	—	—	—
日本貿易会	—	—	—
	定量的分析あり	定量的分析あり	—
リース事業協会	—	—	—
	—	—	—

(注1) 上段は計画に掲げられた削減貢献ポテンシャルについて、下段は削減貢献ポテンシャルに対する2013年度実績について、それぞれ定量的分析の有無を記載。